

令和7年度（2025年度）

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	児童部、福祉部	予算執行 所属	子育て政策室、生活福祉室							

事業の目的と概要

【目的】子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されことなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

【概要】・子どもの生活支援事業（①子供食堂等運営団体に開設・環境整備費及び活動費助成 ②生活保護若しくは児童扶養手当受給者又はひとり親家庭医療費助成制度対象者の小学校5年生～中学校3年生の保護者への習い事費用助成）・子どもの学習・生活支援事業（①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し子供の健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行う。②貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中高生に対して、高校進学のための学習支援や高校中退防止、卒業後の進路相談等助言、中退した場合の再入学等の支援を行う学習支援教室を市内7箇所で開催する。）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
子供食堂箇所数	箇所	13	14	20	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
子供の習い事費用助成事業利用者	人	-	489	580	本事業の対象者のうち実際に利用した児童・生徒の人数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数	回	473	498	695	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全7教室）を実施した総回数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数	人	2,866	2,240	2,573	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全7教室）を利用した延べ人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】子供食堂等実施箇所数についての評価 ・箇所数 20箇所（前年比：6箇所の増） ・子供食堂や子供学習支援教室運営団体に対して、開設・環境整備費用への補助や活動経費に対する補助を実施。 ・子供食堂等の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供などの支援を実施。 【成果指標2】子供の習い事費用助成事業利用者についての評価 ・利用者数 580人 ・子供1人につき年額12万円（年度の途中で対象になった場合は年額12万円を月割りした額）の習い事に要する費用を助成。 【成果指標3】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数についての評価 ・市内全7教室において週2回実施しており、実施回数は毎年増加している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室、令和7年4月に2教室増設している。 【成果指標4】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数についての評価 ・市内全7教室において週2回実施しており、延べ利用者数は前年度より増加している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室、令和7年4月に2教室増設している。	【その他の取組】 ・「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に関係する施策・事業の進捗状況及び課題等について、情報共有を行った。（全体会：3回、作業部会 子供の居場所づくり：2回） 【財務情報に基づいた評価】 ・物件費の増加は、生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務の委託料の増加によるもの。 ・社会保障扶助費の増加と負担金・補助金・交付金等の減少の主な要因は、令和7年度から子供の習い事費用助成金について、生活困窮世帯等への経済的負担の軽減というセーフティネットとしての制度の面を考慮し、費目を補助金から扶助費に変更したことによるもの。なお、子供の習い事費用助成金の総支出額については、利用者数及び一人当たりの利用額が増加したことに伴い、前年比約16,823千円の増加（令和6年度41,567千円、令和7年度58,390千円）している。
---	---

III 課題と今後の取組

・子供の習い事費用助成事業については、事業の趣旨である「子供の体験・経験機会の格差解消」のため、事業を検証し、利用率の向上等に向けた取組を進めていく必要がある。 ・子どもの学習支援教室の延べ利用人数が前年度より増加しているが、引き続き生活困窮世帯等への効果的な制度周知、アウトリーチ等に努め、学習支援を必要とする世帯への働きかけを行っていく。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,345	3,109	764
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,345	3,109	764
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	23,022	26,638	3,616
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	23,022	26,638	3,616
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	25,367	29,747	4,380
有形固定資産	-	-	-	純資産	△25,367	△29,747	△4,380
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△25,367	△29,747	△4,380
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,274	17,268	20,423	3,155
府支出金(経常費用充当)	196	5,916	2,083	△3,833
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	64	89	25
経常収入 小計(a)	15,524	23,248	22,595	△653
経常費用				
給与関係費	40,381	41,543	48,119	6,576
物件費	45,885	66,626	79,271	12,645
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	58,390	58,390
負担金・補助金・交付金等	298	42,587	2,165	△40,422
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,019	2,345	3,109	764
退職手当引当金繰入額	5,468	519	4,684	4,165
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,052	153,619	195,737	42,118
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△79,527	△130,371	△173,143	△42,771
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,527	△130,371	△173,143	△42,771
一般財源充当額	74,557	132,399	168,763	36,363
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,970	2,028	△4,380	△6,408

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,524	23,248	22,595	△653
行政サービス活動支出	90,081	155,647	191,357	35,710
行政サービス活動収支差額	△74,557	△132,399	△168,763	△36,363
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△74,557	△132,399	△168,763	△36,363
一般財源充当額	74,557	132,399	168,763	36,363
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金(経常費用充当)	令和7年度の子供の習い事費用助成事業について、財源を大阪府新子育て支援交付金から国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に変更したことによる減 5,000千円
【PL】物件費	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務 33,805千円(12,661千円増)
【PL】社会保障扶助費	令和7年度から子供の習い事費用助成金の費目を補助金から扶助費に変更したことによるものと利用額の増加に伴う増
【PL】負担金・補助金・交付金等	令和7年度から子供の習い事費用助成金の費目を補助金から扶助費に変更したことによる減 41,567千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学習支援教室	コスト 279,891 円	274,593 円	422,558 円
利用者1人	実績 69 人	77 人	80 人
対象者1人	コスト 円	38,292 円	35,156 円
	実績	1,177 人	1,282 人
1 生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務委託 分析 委託料は33,804,562円。コストの増加理由は、前年度より委託料が増加したことによるもの。 2 子供の習い事費用助成事業業務委託料÷実績 委託料は45,069,726円。(本事業は令和6年度に開始)			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	40,233	735	4.00
会計年度任用等	15,679		
特別職非常勤	-		
合計	55,912		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.8	85.1	88.2	3.1